

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 1 -	作成者氏名	松本 葉子	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農業振興事務費		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業関係団体及び生産農家並びに野菜の栽培に関心のある市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業関係団体との連携及び生産農家等への技術指導を通じて、農業振興を図る。
事務事業の概要	光市産の農産物の生産拡大及び品質向上を目指すため、農業関係団体との連携及び生産技術指導員による農家への技術指導を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
生産技術指導実施件数（講習会）	回	47	49	33	148.5%	55	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	農産物の生産技術指導業務 ●	生産技術指導実施回数 事業費	回 千円	47 1,899	49	55	A	◎
2	経理・庶務業務	事業費	千円	326	225	206	A	
3	南すおう地域花き振興協議会負担金	事業費	千円	38	38	38	A	○
4	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	事業費	千円	885	809	809	A	○
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,148	1,072	1,053		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.37人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,702		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,774		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金		809		E：2年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他 一般財源				3,965		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「里の厨」を中心に、光市産の農産物の生産拡大及び品質向上を目指すため、生産者や野菜の栽培に関心のある市民を対象に生産技術指導を行う「農産物の生産技術指導業務」を最重点化業務とし、農業関係団体と連携し、農産物の生産拡大や消費拡大を図る「南すおう地域花き振興協議会負担金」と、経営所得安定対策等の円滑な運営を通じ、戦略作物の生産拡大等を推進する「経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市産の農産物の生産拡大及び品質の向上を図るため、生産技術指導員による講習会を行っている。市内4か所に講習会の会場を設けることで市民が参加しやすい環境を整え、多くの生産者の生産技術向上に寄与した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 協議会における関係機関との連携や、生産技術指導員による農家への技術指導は、光市農業振興拠点施設「里の厨」への出荷等を通じて農業振興につながっており、効果的である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の農業者または関係団体に対して、技術指導や連携を行う観点から、市が事業実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 4 -	作成者氏名	松本 葉子	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農業振興拠点施設管理運営事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	里の厨の紹介、周知を行うとともに、利用者の満足度を向上させ、魅力ある施設とする。
事務事業の概要	本施設の管理運営に指定管理者制度を活用し、地場産農林水産物の加工及び販売による地産地消を促進するとともに、地域農業の振興を通じた地域環境の向上、食農教育の推進及び観光の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
直売所販売実績	千円	264,056	283,239	252,000	112.4%	270,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
1	里の厨パンフレット印刷業務	作成枚数	枚	2,150	2,050	3,000	A	
		事業費	千円	51	52	220		
2	農業振興拠点施設の管理運営業務（指定管理）	来客者数	人	218,748	218,223	230,000	A	◎
		事業費	千円	973	1,380	1,380		
3	施設維持管理業務	事業費	千円	1,610	1,038	1,418	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,634	2,470	3,018		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.74人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		5,318		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						7,788		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				1,014		
		一般財源				6,774		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業振興拠点施設「里の厨」の適切な管理運営は、光市の農業振興をはじめ、地域振興に直接結びつくものであるため、最重点化業務とする。また、施設は、平成23年7月の開設から9年が経過し、設備・備品の故障事案が多発しており、今後計画的に修繕を行う必要があるため、施設維持管理を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 直売所の販売実績については安定した成果が上がっており、平成23年にオープンして以降の来客者（レジ通過者）は200万人を突破した。地産地消の推進と市内産品の魅力発信に取り組んでおり、農業振興拠点施設としての役割を果たしていると言える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設の目的である農業振興、地域交流に資する事業という観点から、適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 出荷者で組織する「里の厨事業協同組合」を指定管理者として施設の運営管理を委託しており、適切と考えられる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 7 -	作成者氏名	松本 葉子	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	生産調整推進対策費		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産費	項 1	農業費
				目 4	生産調整推進対策費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業者（水稻）及び消費者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域に配分された米の生産数量目標の達成及び市内において生産された米の消費拡大を図る。
事務事業の概要	農協等と連携し米の需給調整のため生産数量のとりまとめを行う。また、光市産の米の消費拡大を目的として米消費拡大推進事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
米消費拡大推進業務におけるPR回数	回	9	6	10	60.0%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	生産調整推進対策業務	事業費	千円	71	70	70	A	○
2	米消費拡大推進業務	PR回数 事業費	回 千円	9 500	6 274	6 300	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	571	344	370	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	1,294	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		1,638	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債						D：業務廃止・完了の意向
		その他				70		E：2年度を以て廃止・終了
		一般財源				1,568	F：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
米の生産調整は、米の生産量の増加に伴う国の施策として実施されてきたが、地域においても米の需要と供給の調整を判断・実施し、米の消費量の拡大を図るとともに、地産地消を推進することが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市産の米を消費者にPRし、消費を拡大するため引き続き積極的にPRを行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 米の消費拡大を図る業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農協等と連携しながら事業を推進していくうえで、米の需給調整を行い、消費拡大の推進を市が行うことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 10 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	県営土地改良事業	担当課	農林水産課		
予算費目	款 6 農林水産費	項 1 農業費	目 7 農地費		
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目	産業の活力とにぎわいゆたかに行き渡るまち	
	重点目標	1		生き生きと働くために	
	政策	1		農業の振興	
第2次総合計画 172 頁					

対象	県営事業対象施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	危険ため池の整備並びに農家の負担軽減を図る
事務事業の概要	県営事業として実施する大規模農道（周南隧道等）の補修・改修、並びに危険ため池の整備。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	県営土地改良事業借入金償還補助金	借入数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	5,343	1,742	1,264		
2	柏木ため池整備	ため池数	箇所	1	1		E	○
		事業費	千円	2,240	160			
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				7,583	1,902	1,264		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.16人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			1,150			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					3,052			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債				100		
		その他				40		
		一般財源			2,912			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【重点化する業務】危険ため池に指定されたため池を改修することで、堤体決壊等の被害を未然に防止するとともに、営農活動の円滑化を図る点から重点化業務であると判断される。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業効果や経済性などを検証した上で、補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 13 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	農地保全管理事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	農業と活力にぎわいゆたかに行き渡るまち
	重点目標	1	生き生きと働くために		
	政策	1	農業の振興		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	多面的機能支払交付金事業は補助金を支出することにより、農家の負担軽減を図るとともに農村環境の保全に努める。 土地改良区合同事務所事務費補助は地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行い、農家の負担軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	公用車管理業務	台数	台	2	2	2	A	
		事業費	千円	54	118	220		
2	地籍調査地図訂正業務	地図訂正数	件	2	3	2	A	
		事業費	千円	1,270	2,830	1,500		
3	山口県土地改良事業団体連合会負担金	支払数	件	2	2	2	A	
		事業費	千円	738	733	720		
4	多面的機能支払交付金	交付団体数	団体	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	19,510	19,079	20,922		
5	農地保全管理事業に伴う事務	式	式	1	1	1	A	
		事業費	千円	170	160	327		
6	光市土地改良区合同事務所事務補助費	式	式	1	1	1	A	○
		事業費	千円	7,100	4,508	4,950		
7	光市土地改良事業補助金	補助件数	団体	2	2	2	A	
		事業費	千円	7,057	6,362	2,150		
8	法定外公共物維持管理支援事業補助金	補助件数	件	1	3	2	A	
		事業費	千円	200	440	400		
9	地籍トラバナー管理システム更新・保守業務	式	式			1	A	
		事業費	千円			5,214		
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				36,099	34,230	36,403		
職員人件費等		業務量(人工数)			1.81人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			13,008	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					47,238	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			17,863	D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債			400	E: 2年度を以て廃止・終了		
		その他				F: 一時的に実施無し		
		一般財源			28,975			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化する業務】 農地・農業用施設の保全管理を行うための国の制度であり、農家負担の軽減に大きく寄与しているため。 【重点化する業務】 地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行うことにより農家負担の軽減に大きく寄与しているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>多面的機能支払交付金事業は、農地保全管理、農道や水利施設の維持補修又は更新等、農地及び農業施設管理に関し、幅広い用途で利用できる補助制度です。実施方法等は基本的に利用者の裁量に委ねられるためニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、営農労力の軽減を図るなど大きな効果を上げています。</p> <p>土地改良区合同事務所事務費補助は、農家負担の軽減に大きく寄与している。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>補助金等を活用することにより、農村環境の保全や営農労力の軽減に大きな効果を上げていることなどから、有効であると思われる。</p> <p>光市土地改良区合同事務所事務費補助について、現状は事業を円滑に進め地元農家の負担軽減に寄与しており、有効と考えられる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>対象となる事業は何れも公共性が高く、光市が実施することが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	810 - 1 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	農道維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産事業	項 1	農業費
				目 7	農地費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標		2		
	政策	ド	2		
					第2次総合計画 158頁

対象	農道の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農道の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	農道の草刈、補修のための資材支給を行い、維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	農道維持管理委託業務	委託件数	件	3	4	3	A	◎	
		事業費	千円	8,122	7,984	8,000			
2	農道維持管理機械借上業務	借上件数	件	3	3	1	A	○	
		事業費	千円	282	339	300			
3	農道維持修繕資材	資材支給等件数	件	19	12	30	A		
		事業費	千円	1,369	1,492	1,500			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	9,773	9,815	9,800		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.85人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	5,429	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		15,244	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金			0				
		県支出金			0				
		地方債			0				
		その他			0				
		一般財源			15,244				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
周南広域農道などは交通量が多く、通行に安全な状態を維持する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 草刈りや陥没対応、道路補修等、不具合箇所や異常発生箇所への対応の完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 草刈り、陥没対応、道路補修などの業務を継続することにより、安全に道路が利用できる状態に維持するものであり、道路利用者の安全性を確保するためには最低限必要な業務であることから、業務構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 幹線農道の草刈り（農道維持管理業務）や農道の陥没対応（農道維持管理機械借上）については、安全性確保の観点から地域住民に作業をゆだねることは困難であり、市が実施主体となることは妥当である。また、農道の補修用資材の支給については、利用者が限定される道路の補修作業であるため、市が補修材料を支給し、利用者が補修作業の労務を担う現行制度は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山本 義明	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 36 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509		
事務事業名	農業生産力等機能強化対策事業		担当課	農林水産課			
予算費目	款 6	農林水産費	項 1	農業費	目 7	農地費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業と活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画 172頁
	重点目標		1		生き生きと働くために		
	政策	ド	1		農業の振興		

対象	周南広域農道のトンネル及び大和農免農道	意図 (対象をどのようにしたいのか)	事業計画策定、個別施設計画策定（トンネル）及び点検を行い、国庫補助事業の採択を受け、補修を行う。
事務事業の概要	周南広域農道と大和農免農道は、農産物流通の主要ルートとして、また、主要幹線を結ぶ基幹農道として、生活環境の改善においても重要な役割を担っている。しかしながら、建設後、多くの年数が経過しており、老朽化に伴う機能不全など利用者への影響が懸念されることから、個別施設計画を策定し、計画的な対策工事の実施により、施設の長寿命化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	農業生産力等機能強化対策事業に伴う事務	式			1	1	A	
2	事業効果算定に係るアンケート調査	回収率	%		52		E	
3	事業計画等の策定業務	契約数	件		2		E	◎
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A						12,271		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.65人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			4,672	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						16,943	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金			4,900		D：業務廃止・完了の意向	
		地方債					E：2年度を以て廃止・終了	
		その他					一：一時的に実施無し	
		一般財源			12,043			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
周南広域農道と大和農免農道は、主要幹線を結ぶ基幹農道として、重要な役割を担っており、国庫補助事業を活用し、計画的な対策工事等の実施による施設の長寿命化を図るため、事業計画の策定は最重点化業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業は、地域の基幹農道について、従来の損傷発見ごとの事後的な修繕ではなく、定期点検により、早期段階に予防的な修繕を実施することで、施設の長寿命化対策を進めるものです。 老朽化した施設（トンネル及び舗装）の対策工事を行うことで、通行者の安全確保に大きく寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助事業の活用により、早期完了が見込まれることや通行者の安全確保及び営農活動の円滑化など、多くの事業効果が認められることから、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業の実施要件に定められていることや、本市の基幹農道として多くの利用者があるなど公益性も極めて高いことなどから、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 34 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		担当課	農林水産課	
予算費目	款 6	農林水産費	項 1	農業費	目 7
第2次 総合計画	基本目標	コード	3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち		
	重点目標	コード	2 安全・安心に暮らすために		
	政策	コード	1 地域における防災・減災対策の推進		
					第2次総合計画 137頁

対象	老朽化した農業用ため池	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業用ため池の堤体を切開し、周辺地域における防災上の安全を確保する。
事務事業の概要	農村地域における営農環境の変化並びに近年多発する集中豪雨等の異常気象に対応するため、堤体決壊の危険性があり、堤体下流域の市民の生命や財産の保護を行うことを目的とし、早期にため池機能を廃止することを目的とする。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業に伴う事務	事業費	式				A	
2	測量登記調査等委託料	契約件数 事業費	件 千円		1 594	1 2,192	A	
3	農業用ため池廃止工事	ため池数 事業費	箇所 千円			1 23,953	A	◎
4	事業用地購入等	契約件数 事業費	件 千円				A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A		594	26,145	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.80人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	5,750	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		6,344	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E: 2年度を以て廃止・終了		
		地方債				F: 一時的に実施無し		
		その他 一般財源			6,344			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業用ため池廃止工事の完了が実質的に当該事業の目的達成につながる点から最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 当該事業は、堤体決壊に伴い、民家や公共施設に浸水被害等の発生が懸念され、かつ、利用されなくなったため池を廃止する事業です。 当該事業は、不要なため池を廃止することにより、災害リスクが除去されるなど、ため池の実態に応じた利水・治水対策の推進に大きく寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国の補助金を活用することにより、ため池関係者の負担軽減に寄与しており、有効と考えられる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 当該事業は、堤体決壊により、民家や公共施設等への影響が懸念されるため池について、災害等のリスク除去を図るものであり、防災上の観点からも、光市が行うことが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 16 -	作成者氏名	松本 葉子	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	周防多目的集会所管理運営事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の適正な維持管理を行い、利用者が適切に利用できるようにする。
事務事業の概要	施設の貸館を行うことで、施設での活動を通じた利用者の生活文化の向上を図るとともに、施設の維持管理を行い適正な利用環境を保つことで、利用者の利便性の向上と施設の長寿命化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
周防多目的集会所の利用件数	件	116	140	250	56.0%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	貸館業務	周防多目的集会所の利用件数	件	116	140	150	C	○
		事業費	千円	487	615	661		
2	施設維持管理業務	修繕・備品購入件数	件	2	0	-	A	◎
		事業費	千円	2,449	596	858		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,936	1,211	1,519		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人		【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し
		人件費（千円） B			1,294			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,505			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				116		
		一般財源			2,389			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であり、適切な運営と維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 利用者は減少しているものの、ニーズは引き続き存在するため、施設や備品等の維持管理を適切に実施する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であるという観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 18 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	海岸松林保全事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 146頁

対象	虹ヶ浜・室積海岸松林周辺の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高度機能森林である海岸松林を適正に管理し、健全な松林の育成を図ることによって、市民が自然とふれあえる快適な空間を提供する。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜海岸松林の保育、支障木枯死木等の伐採、黒松の育苗等の実施		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海岸松林の本数	本	42,306	42,255	42,000	100.6%	42,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	海岸松林保育事業 ●	保育面積 事業費	ha 千円	13 13,431	13 11,788	12 11,881	A	◎
2	海岸松林維持管理事業 ●	伐採本数 事業費	本 千円	152 3,605	250 6,193	105 2,430	A	○
3	黒松育苗・植栽事業 ●	植栽本数 事業費	本 千円	 949	 1,376	100 850	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				17,985	19,357	15,161		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.42人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		3,019				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				22,376				
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		22,376				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
海岸松林は、防風及び飛砂防備等の高度機能を発揮しており、健全で快適な松林の保全を図ることにより、市民生活などに重要な役割を果たしている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海岸松林の継続的な保育・維持管理により、松の健全な成長を育み、松林利用者である市民の安らぎと安全の確保に繋がっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 海岸松林の高度公益機能を持続的に発揮するためには、本事業による継続的な保育、維持、植栽等の実施が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は、県有地においては県、その他の地域については市が行い、相互に連携を取りながら保安林としての機能維持に努めており、山口県及び市による現在の実施体制は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 21 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	林業振興事業	担当課	農林水産課		
予算費目	款 6 農林水産費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		
第2次総合計画	基本目標	コード 5	産業の活力とにぎわいゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 林業の振興	第2次総合計画 175頁	
	重点目標	1			
	政策	2			

対象	職員・外部関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	職員の林業分野業務についての資質能力向上を図るとともに、各団体の研修・人材育成等の業務を支援することで、林業振興を推進する。
事務事業の概要	林業各種団体の負担金、光大和森林組合への育成指導補助金、林業各種団体の広報誌の購入		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	内部事務業務	参考図書購入 事業費	部 千円	3 55	4 50	3 60	A	
2	山口県林業協会負担金	事業費	式 千円	1 93	1 137	1 149	A	
3	流域林業活性化センター負担金	事業費	式 千円	1 27	1 34	1 32	A	
4	育成指導補助業務	事業費	式 千円	1 900	1 900	1 900	A	◎
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	1,075	1,121	1,141	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.37人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,659	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		3,780	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			564			
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,216			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 光大和森林組合へ補助金を交付することで、組合員の研修や下部組織の育成、林業関係の講習会等を開催することができ、林業に対する意欲向上を図るなど中心的役割を担っているため、重要である。
--

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 組合員の研修や林業関係の講習会の開催等により、林業意欲の向上が図られ、森林整備や林業生産活動の活性化につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 林業振興業務の外部関係団体とは、広域的な林業振興を図る上で、他市の先進事例の研究や意見交換を行うことにより、より一層の林業振興が図られる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 企業や市民の意見を取り入れながら様々な施策の展開を図る上では、市が実施主体として果たす役割は重要であり妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 27 -	作成者氏名	藤岡 晴恵	連絡先	0833-72-1509	
事務事業名	小規模治山事業		担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産費	項 2	林業費	
				目 5	治山費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	第2次総合計画	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	1			
					137 頁	

対象	災害により荒廃した裏山をかかえる 人家及び公共施設周辺の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	降雨等による被害から守り、安心・安全な暮らしを確保する。
事務事業 の概要	豪雨等の自然災害により、人家等の裏山が崩落し、危険な状態にある箇所等の法面の復旧等を行い、災害の防止を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度 実績	2年度			5年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施事業箇所	箇所	8	1	1	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	小規模治山工事	実施箇所	箇所	18	1	1	A	◎
		事業費	千円	81,849	927	7,531		
2	測量設計業務委託	事業費	千円		803		E	
3	危険木伐採業務委託	事業費	千円		2,595		E	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	81,849	4,325	7,531	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.41人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,947	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	7,272	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金						
		地方債			1,700	D：業務廃止・完了の意向		
		その他				E：2年度を以て廃止・終了		
		一般財源			5,572	一：一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
山地崩落の危険性のある人家の裏山や被災した人家の裏山の復旧を行う本事業は、市民の安心安全な暮らしを確保するために重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 豪雨等により崩壊し、危険な状態にある人家等の裏山において、治山施設等を整備することにより、山地斜面における安全性を確保することができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県の補助金を活用し、被災した山地を復旧する本事業は、市民の安心・安全な暮らしを守るために有効な事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人の生命財産を守る上で所有者の一定の負担は必要であり、山口県・光市・所有者における費用分担については妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 30 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1498	
事務事業名	漁港施設管理事業	担当課	農林水産課			
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	
		目 3	漁港管理費			
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち	
	重点目標		1			生き生きと働くために
	政策	ド	3			水産業の振興
第2次総合計画 177頁						

対象	漁港利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	既存施設の補修・更新計画等により、施設の補修費用の削減を図り、効果的、効率的な整備の推進を図る。
事務事業の概要	戸仲東防波堤L=56.0m、西ノ浜B防波堤L=21.3 m、八幡防波堤L=211.4m、西ノ浜C護岸L=10.0m、普賢物揚場護岸L=100.6m、-1.5物揚場①L=100m、-1.5物揚場②L=30m、戸仲物揚場L=190m、八幡周回道路L=219m、西護岸L=80m		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光漁港水産物供給基盤機能保全工事	%	8	13	13	100.0%	61	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	光漁港水産物供給基盤機能保全事業業務 ●	計画策定及び補修進捗率	%	8	13	34	A	◎
		事業費	千円	2,420	9,350	45,000		
2	漁港施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	A	
		事業費	千円	1,109	1,539	5,118		
3	港勢調査業務	調査漁港件数	件	2	2	2	A	
		事業費	千円	209	209	209		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				3,738	11,098	50,327		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.71人		【業務評価】	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し
		人件費(千円) B			5,103			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					16,201			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			4,675			
		地方債			4,600			
		その他			6,026			
		一般財源			900			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
既存施設は今後も使用するため、施設の長寿命化は重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 計画的な維持管理は、コスト縮減になることから適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 漁業者の就労環境の安全確保という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 漁業者の利用の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	711 - 33 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1498	
事務事業名	フィッシングパーク管理運営事業		担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	
				目 6	フィッシングパーク運営費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち	
	重点目標		2			人が行き交い、にぎわうために
	政策		1			観光の振興と交流の促進
					第2次総合計画 185頁	

対象	フィッシングパーク光利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	既存施設の適切な補修・更新により、施設の有効活用及び安全対策を図るとともに管理運営を指定管理者に委託することにより施設利用者の増加を図る。
事務事業の概要	フィッシングパークの安定運営のため指定管理者と協議し、施設の維持管理等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入園者数	人	15,728	12,846	15,000	85.6%	15,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
1	フィッシングパーク施設整備業務	整備回数	回数	7	11	5	A	○
		事業費	千円	1,687	619	7,892		
2	フィッシングパーク管理運営委託業務	入園者数	人数	15,728	12,846	15,000	A	◎
		事業費	千円	935	2,943	943		
3	フィッシングパーク土地借上げ業務	土地借上げ面積	m ²	1,286	1,286	1,286	A	○
		事業費	千円	377	375	400		
4	フィッシングパーク広報活動業務	作成部数	部数	1,000			A	
		事業費	千円	91				
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,090	3,937	9,235		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.85人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			6,109	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					10,046	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金			2,000	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		地方債				E：2年度を以て廃止・終了		
		その他				F：一時的に実施無し		
		一般財源			8,046			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の管理運営は指定管理者において運営されており、今後も入園者数の確保の必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 来園者の人数が直接の指標となることから適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全の確保という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------